

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		新南陽ふれあいセンター管理運営事業費				担当所属	新) 地域政策課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権			事業期間	～			
	基本施策	1 生涯学習の推進			会計種別				
	推進施策	1 生涯学習推進体制の充実			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	地域住民をはじめとする市民							
	意図	学びの場として、文化・スポーツ・コミュニティ・趣味等の市民活動を支援することにより、生涯学習の推進及び活発な市民交流による地域活性化を図る。							
	成果	学びの場として、文化・スポーツ・コミュニティ・趣味等の市民活動を支援することにより、生涯学習の推進及び活発な市民交流による地域活性化に繋がる。							
	手段	・新南陽ふれあいセンターの施設管理及び運営 ・多目的ホールをはじめとする貸館・福川図書館・武道館・市民センター等の複合施設として運営							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		図書館、トレセン、プールを除いた利用者数		目標値	人	37000	37000	56000	56000
				実績値	人	32122	36474	37344	-
				目標達成度	%	86.8	98.6	66.7	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		110,289	61,397	66,788	68,941	72,504		
	事業費		95,979	45,060	48,773	49,312	60,145		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	46,600	0	0	0	7,500		
		受益者負担	1,882	1,750	2,709	2,480	4,403		
		その他	1,370	166	219	229	290		
		一般財源	46,127	43,144	45,845	46,603	47,952		
	人件費合計		14,310	16,337	18,015	19,629	12,359		
	正職員		14,310	16,337	18,015	19,629	12,359		
	正職員以外		11,075	10,475	11,721	12,201	14,216		
	(事業費集計済分)		(11,075)	(10,475)	(11,721)	(12,201)	(14,216)		
人員	正職員 (人)	2.00	2.30	2.50	2.70	1.70			
	正職員以外 (人)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	複合施設として、地域を含む広域的な学習活動及び地域住民による地域づくり活動が行われてきた。								
	現状の周辺環境								
	平成30年度に教育部から新南陽総合支所に移管し、市民センターと同様の業務を行う施設とした。								
環境変化等	今後の予想される周辺環境								
	複合施設として、継続利用する施設であるが、築後30年を経過し、老朽化による建物・設備の修繕箇所が多く発生する可能性が高い。								
評価	評価項目			評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	生涯学習の推進及び活発な地域づくり活動が行われている。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		C	令和5年5月8日からの新型コロナウイルス感染防止対策緩和を見込んだ目標としたが、通年に渡る施設利用者数の減少が想定以上に影響したため。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	生涯学習活動および地域住民による地域づくり活動が行われており、引き続き施設を管理運営する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	コロナ5類移行後も利用者数は伸びていない。引き続き、複合施設の特性を活かし生涯学習及び地域づくりの拠点として運営する。							
改革案	今後の実施方向性	維持	生涯学習及び地域づくりの拠点として継続利用する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
引き続き施設を管理運営することで、生涯学習活動及び地域住民による地域づくり活動を支援する。									

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		新南陽総合支所管理運営事業費				担当所属	新) 地域政策課		
基本情報	分野	9 都市経営			事業期間	～ 永年			
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進			会計種別				
	推進施策	2 適正な事務執行の推進			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民							
	意図	旧新南陽市の区域を所管区域として、総合的な行政サービスを提供する。							
	成果	市民の利便性の向上							
	手段	2 課体制。来庁者にとって最も身近な行政窓口として、本庁との連携を綿密にとりつつサービスを提供する。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		適正施設管理指数		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		18,280	18,672	18,635	11,506	18,159		
	事業費		10,052	10,361	11,429	10,779	15,978		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	92	31	9	24	8		
		その他	0	0	0	0	1		
		一般財源	9,960	10,330	11,420	10,755	15,969		
	人件費合計		8,228	8,311	7,206	727	2,181		
	正職員		8,228	8,311	7,206	727	2,181		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.15	1.17	1.00	0.10	0.30			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	2市2町の合併により、平成15年4月21日より新南陽総合支所として業務を開始した。								
	現状の周辺環境								
	西消防署の建設に伴い、平成30年8月13日からイオンタウン周南内の仮庁舎で業務を行っている。								
環境変化等	今後の予想される周辺環境								
	新たな新南陽総合支所は令和6年度中に供用開始予定								
評価	評価項目			評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	旧新南陽市を所管区域としてサービス提供しており、事務事業の目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	庁舎を適切に管理することは、市民サービスに必要であり、有効である				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	仮庁舎で最低限の経費で運営しており、効率的である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
		10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	仮庁舎として、住民に定着している。引き続き、市民サービスの向上に努める。							
改革案	今後の実施方向性	維持	令和6年度中に新庁舎を完成させ、移転する予定である。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
市民の利便性が向上する。									

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		新南陽総合支所整備事業費				担当所属	新) 地域政策課		
基本情報	分野	9 都市経営			事業期間	令和3年度 ～ 令和6年度			
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進			会計種別				
	推進施策	2 適正な事務執行の推進			実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	市民							
	意図	総合的な行政サービスの提供を行う地域の拠点施設。災害発生時の安心安全を守る防災拠点として、コンパクトで機能的な行政事務所を整備する。							
	成果	市民の利便性の向上と防災機能の強化							
	手段	既存施設の解体及び新庁舎の建設							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		進捗率		目標値	%	3	12	54	100
				実績値	%	3	12	54	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		0	22,371	59,984	110,397	646,529		
	事業費		0	18,819	54,940	103,854	642,167		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	6,800	18,400	10,700	217,100		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	12,000	30,000	92,000	370,000		
		一般財源	0	19	6,540	1,154	55,067		
	人件費合計		0	3,552	5,044	6,543	4,362		
	正職員		0	3,552	5,044	6,543	4,362		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.50	0.70	0.90	0.60			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	旧新南陽総合支所が解体され、西消防署が建設されている。								
	現状の周辺環境								
	旧新南陽総合支所が解体され、西消防署が建設されている。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	新設市道が整備される。								
	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	整備により、施設の利便性や安心・安全の確保を図るものであり妥当である。				
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A							
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	令和5年度に予定していた事業は全て完了した。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	市が関与し施設整備を行う必要があるため、最適である。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	概ねスケジュールどおりに進捗している。							
改革案	今後の実施方向性	維持	令和6年度中で事業が終了する予定						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		新南陽地区コミュニティセンター管理運営事業費				担当所属	新) 地域政策課		
基本情報	分野	3 地域づくり			事業期間	～			
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化			会計種別				
	推進施策	4 地域づくり推進体制の強化			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民							
	意図	地域住民の交流施設として、各地区におけるコミュニティ意識の醸成を図り、潤いのある地域社会を形成する。							
	成果	地域住民の交流施設として、各地区におけるコミュニティ意識の醸成を図り、潤いのある地域社会が形成される。							
	手段	新南陽地区のコミュニティ醸成を図り、潤いのある地域づくりを推進することを目的に設置した富田東地区コミュニティセンター、地域交流センター、福川地区コミュニティセンター、福川南地区コミュニティセンターを管理運営する。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		年間利用者数		目標値	人	45000	45000	45000	45000
				実績値	人	28528	34157	37743	-
				目標達成度	%	63.4	75.9	83.9	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		20,738	29,394	29,734	19,800	19,676		
	事業費		19,665	27,973	28,293	17,619	18,222		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	6	8	8	7	7		
		その他	0	0	0	2,982	3,000		
		一般財源	19,659	27,965	28,285	14,630	15,215		
	人件費合計		1,073	1,421	1,441	2,181	1,454		
	正職員		1,073	1,421	1,441	2,181	1,454		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
	人員	正職員 (人)	0.15	0.20	0.20	0.30	0.20		
正職員以外 (人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成18年度から各地区運営協議会を指定管理者としている。								
	現状の周辺環境								
	新南陽地区における地域住民のコミュニティ活動の場として定着している。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	令和6年4月時点、4館全てが法定耐用年数を超えていないが、今後、建物や設備の老朽化による修繕経費の増加が見込まれるので、施設点検を適宜実施し予防保全に努める。								
	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	地域住民の交流施設として潤いのあるコミュニティ活動が行われている。				
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A							
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		B	生涯学習講座の実施等により、利用者は増加したが、新型コロナウイルス感染流行の前までは回復していない。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		B						
	6. 上位施策への貢献度		B						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	地域住民の交流施設として潤いのあるコミュニティ活動が行われており、引き続き施設を維持管理するが、市民センター化することについて検討する。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	利用者の固定化は否めないが、富田地区においては地域づくり推進室を新設し、生涯学習講座を実施したことにより、新たな利用者が増えている。							
改革案	今後の実施方向性	維持	地域コミュニティの活動拠点として継続利用する。市民センター化については検討する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
地域住民によるコミュニティ活動の活性化									

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		西部市民交流センター管理事業費				担当所属	新) 地域政策課	
基本情報	分野	3 地域づくり			事業期間	～		
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化			会計種別			
	推進施策	4 地域づくり推進体制の強化			実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	市民						
	意図	市民交流の促進、児童の健全育成及び福祉の増進						
	成果	市民交流の促進、児童の健全育成及び福祉の増進						
	手段	市民交流の促進、児童の育成及び福祉の増進を図ることを目的に設置した西部市民交流センターを管理する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		年間利用者数	目標値	人	4500	4500	4500	4500
			実績値	人	2303	3137	2910	-
			目標達成度	%	51.2	69.7	64.7	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		4,558	2,734	2,309	2,644	2,454	
	事業費		3,485	1,313	868	1,190	1,000	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	26	153	34	222	215	
		その他	60	8	194	6	7	
		一般財源	3,399	1,152	640	962	778	
	人件費合計		1,073	1,421	1,441	1,454	1,454	
	正職員		1,073	1,421	1,441	1,454	1,454	
	正職員以外		2,808	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(2,808)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.15	0.20	0.20	0.20	0.20		
	正職員以外 (人)	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	本施設は、市民活動の推進、市民交流の促進、児童の健全育成及び福祉の増進を目的に設置							
	現状の周辺環境							
	・平成27年4月から平成30年1月まで施設内に「周南市市民活動支援センター」を配置（平成30年2月に徳山駅前賑わい交流施設に移転）。平成27年に周南市学び・交流プラザが近隣にオープンした。令和3年8月にシルバー人材センターが入室した。常駐での職員の配置を廃止した。							
評価	今後の予想される周辺環境							
	仮庁舎で運営している新南陽総合支所が、令和6年度中に新庁舎に移転する。							
	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	市民交流の推進、児童の育成及び福祉の増進を図る活動が行われている。			
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
有効性	4. 計画の実施状況		C	新型コロナウイルス感染症の流行により利用者が減少したまま、回復していない。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
	6. 上位施策への貢献度		B					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	常駐職員の廃止など、事業内容については適宜見直してきた。令和4度に改訂した施設分類別計画では、今後の施設の方向性を「統廃合を検討」としており、利用状況等を踏まえ、施設のあり方を検討する。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	B	利用者は固定しており減少傾向であるが、当面は現状を維持する。						
改革案	今後の実施方向性	維持	当面は現状を維持するが、周辺公共施設の配置や利用状況を勘案し、統廃合を含め、施設のあり方を検討する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							